

## 【表紙】

【発行登録番号】	5 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月26日
【会社名】	合同製鐵株式会社
【英訳名】	Godo Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 田 裕 之
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号
【電話番号】	(06)6343 - 7600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号
【電話番号】	(06)6343-7600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2024年 1月6日)から2年を経過する日(2026年1月5日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 20,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1 【新規発行社債】

未定

#### 2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2) 【手取金の使途】

設備投資資金、運転資金、投融資資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

### 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第117期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出  
事業年度 第118期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第119期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第118期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出  
事業年度 第118期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出  
事業年度 第118期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第119期第1四半期(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) 2024年8月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第119期第2四半期(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第119期第3四半期(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) 2025年2月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第120期第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) 2025年8月14日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第120期第2四半期(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日までに関東財務局長に提出予定

#### 3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2023年12月26日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月26日に関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(2023年12月26日)までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日(2023年12月26日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

合同製鐵株式会社 本店  
(大阪市北区堂島浜二丁目2番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。